

令和6年度第1回 神奈川県 介護施設 +Safe 協議会を開催

神奈川県労働局では、令和6年8月28日（水）に、神奈川県内にて介護施設等を展開し安全衛生対策に積極的な取り組みを行っている法人や地方自治体の介護又は健康増進担当部署、地域の社会福祉協議会などの担当者を構成員とした、標記の協議会を開催いたしました。

この協議会は、社会福祉施設における労働災害防止に関する課題を共有し、安全衛生に対する意識啓発と自主的な安全衛生活動の定着を図ること、また、神奈川県労働局管内の介護施設等における安全衛生に対する機運醸成を推進することを目的とし定期的に開催しており、今回は通算5回目の開催となります。



横浜第二合同庁舎共用第1会議室にて

構成員（順不同）（ 当日都合により欠席者あり）

（法人・団体）

- ・株式会社 ツクイ ・社会福祉法人 同愛会 ・社会福祉法人 同塵会 ・社会福祉法人 県央福祉会
- ・社会福祉法人 伸こう福祉会 ・社会福祉法人 若竹大寿会

今回より新規参加 ・社会福祉法人 いきいき福祉会

- ・社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会（経営者部会） ・社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
- ・公益財団法人 介護労働安定センター神奈川支部 ・中央労働災害防止協会
- ・神奈川県産業保健総合支援センター ・公益社団法人 神奈川県理学療法士会

（行政機関）

- ・神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 高齢福祉課 ・神奈川県 健康医療局 保健医療部 健康増進課
- ・横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉部 高齢施設課 ・川崎市 健康福祉局 長寿社会部 高齢者事業推進課
- ・相模原市 健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
- ・神奈川県労働局 労働基準部 健康課（事務局）

主催者挨拶

冒頭、神奈川労働局 池内労働基準部長より「現在、介護施設等の労働災害は、依然として作業行動を起因とする転倒や腰痛によるものが全体の3割を占める状況にあり、その半数以上が休業1か月以上となる傾向がみられ、後遺症を伴う重篤な負傷であったり、同じ労働者が繰り返し発症するなどの問題が散見される状況にあります。



神奈川労働局池内労働基準部長の挨拶

これらの背景としては、高齢化による身体機能の低下なども考えられますが、転倒や腰痛は日常生活の中でも起こり得る内容であり、高所からの墜落や機械によるはさまれ巻き込まれ、交通事故などと比べると、作業の現場においては優先的に安全対策を講じる必要性の認識が低くなりがちであることなどが指摘されています。このような課題を解決するため、神奈川労働局では、国民の安全衛生に対する意識啓発と行動変容の促進など、各事業場の自主的な安全衛生活動の普及・促進を図るため、当協議会を通じ、構成員間の情報交換を行い、これらの内容を県内の介護施設等の事業者が発信し、事業者と団体、行政機関等の関係者が一丸となり、労働災害のさらなる減少に取り組んでいきたいと考えております。」と趣旨説明が行われました。

労働局から報告、確認など

労働局からは産業安全専門官、労働衛生専門官より、配布資料に沿って、県内の労働災害発生状況（主に社会福祉施設の転倒・腰痛災害等）等の説明、高年齢労働者の安全衛生対策（エイジフレンドリーガイドライン）、職場の安全サイト（転倒・腰痛防止用視聴覚教材）等の説明、SAFEコンソーシアムの加盟およびSAFEアワードへの応募勧奨、神奈川労働局で主催開催する第2回神奈川転倒・腰痛災害防止大会（10月10日：横浜開港記念会館、10月11日：小田原三の丸ホール）の案内などを行いました。



当局 労働衛生専門官および産業安全専門官からの説明

各構成員からの活動状況の報告、意見交換

各法人構成員から、SAFEコンソーシアムの加盟やSAFEアワードへの応募状況、実施している労働災害防止活動の内容、今後協議会で取り組んだほうが良い事項などについて、発表や意見交換を行いました。

各事業場で取り組んでいる労働災害防止にかかる活動事例としては、下記のとおりです。

- ・現場向け労災防止ポスターの作製や配信、掲示
- ・直近の労働災害の発生状況を踏まえた、現場の作業形態毎の労災未然防止マニュアルの整備
- ・腰痛予防対策として、ノーリフトケアの推進。腰痛予防体操（これだけ体操など）の導入。

- ・ 神奈川産業保健総合支援センターの無料出張サービスを活用した職場教育
- ・ 理学療法士による腰痛予防のための介護技術研修
- ・ 安全衛生委員会の積極的な活用
- ・ 福祉機器の導入
- ・ 法人内で健康経営プロジェクトを立ち上げ介護職員に対する腰痛対策セミナーを実施
- ・ 健康相談室を開設し、外部からの相談員を活用
- ・ メタボ対策として食生活に関する指導を実施
- ・ 過重労働にならないためのシフト管理
- ・ メンタルヘルス対策としての職場環境の見直し。メンタルヘルスに関する相談対応

各構成員からの活動事例としては、労働災害の多い転倒・腰痛予防に対するものが多く上げられ、引き続き対応が必要であることがうかがえました。また、今回の意見の中で新たに課題として上げられたものとしては、メンタルヘルス対策に関するものがあり、労働力不足と相まって現場での介護職員一人当たりの負担が多くなってきていること、職場で感情労働が求められることなどからストレスの調整やメンタル不調者に対する復帰支援などの必要性が高まっていることなどが意見として挙げられました。

地方自治体・団体などで介護事業者向けに行っている活動・施策等については、下記の事業等について説明がされました。

- ・ 神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 高齢福祉課
介護職員の負担軽減のため、介護ロボット等の導入に対する補助事業
介護ロボットの導入等をはじめとする介護現場のあらゆる相談に応じる「介護生産性向上相談センター」、介護ロボットに関する「介護ロボット相談窓口の開設」
- ・ 神奈川県 健康医療局 保健医療部 健康増進課
介護分野における未病改善のためのオーラルフレイル対応型サポーター育成研修
企業向けプレコンセプションケア出前講座
女性の健康づくり「働く世代の女性のための職場訪問エクササイズ事業」
熱中症対策「熱中症の危険性があります」ポスターの配布
- ・ 相模原市 健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
介護サービス事業者への集団指導（動画視聴）における労働災害防止等に関する情報提供
相模原市ホームページにおける労働災害防止等に関する情報提供
- ・ 公益社団法人神奈川県理学療法士会
病気などによる障害に関するリハビリだけでなく労働災害の防止、予防に効果があり。
理学療法士の専門知識を活用することによって各法人の体制作りにつなげてもらいたい。
- ・ 中央労働災害防止協会
中小規模事業場安全衛生サポート事業、企業・業界団体等安全衛生総合支援事業
腰痛予防労働衛生教育インストラクターコース開催（11月11日～13日）
- ・ 神奈川産業保健総合支援センター
健康応援！ゼロ災無料出張サービス（病院・社会福祉施設向け）
仕事での健康起因事故防止と健康障害の防止対策「健康教育無料出張サービス」

なお、今回の活動状況の報告および意見交換で挙げられたメンタルヘルス対策については、構成員の関心も高く、また要望もあったことから、今後開催する協議会の中で「介護従事者等のセルフケア」に関して専門家からの講話等を企画・検討することといたしました。

「介護ロボット・ICT技術の活用について」事業紹介

最後に、前回までの協議会の中で要望のあった「介護ロボットやICT技術」に関する内容について、専門講師をお招きして講話をいただきました。

講話に関しては、公益財団法人かながわ福祉サービス振興会 事業推進部 部長の得永真人氏より「福祉現場におけるロボット・ICT活用の実際について」と題して、福祉現場における業務改善と効率化の為に必要となる事項について講演が行われました。

得永氏からは、介護現場を取り巻く現状と課題 ~ 介護現場におけるデジタル機器の受け止め方 ~ なぜデジタル機器が必要なのか ~ 実際の相談事例 ~ 導入と活用事例 について、順を追ってわかりやすい説明をしていただきました。

介護ロボット・ICT技術の導入については、活用の仕方によって、職員の肉体的負担の軽減ならびに精神的な負担の軽減につながり、労働環境の改善や労働災害防止に効果が期待できるものであることが理解できました。



公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 事業推進部 得永部長様の講話

神奈川労働局では、今後も協議会で得られた効果的な労働災害防止対策を県内の介護施設事業者等の皆様に周知、展開を図ることにより社会福祉施設に関する労働災害防止に繋げていきたいと考えております。

今後とも労働災害防止対策の推進にご理解とご協力をお願いいたします。

次回協議会の開催は、令和7年2月を予定しています。

本件問い合わせ先

神奈川労働局 労働基準部 健康課

(電話 045 - 211 - 7353)